

平成28年度

日の出町財務書類

(一般会計等)

平成30年3月

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,294,463	固定負債	6,133,800
有形固定資産	30,584,256 ※	地方債	5,480,184
事業用資産	21,421,022 ※	長期未払金	0
土地	14,748,415	退職手当引当金	653,616
立木竹	6,775	損失補償等引当金	0
建物	15,744,773	その他	0
建物減価償却累計額	△ 9,406,937	流動負債	560,556
工作物	852,300	1年内償還予定地方債	453,075
工作物減価償却累計額	△ 528,039	未払金	173
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	107,308
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	6,694,356
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,736	固定資産等形成分	32,615,871
インフラ資産	8,978,425 ※	余剰分(不足分)	△ 6,550,941
土地	5,103,909		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,078		
工作物	7,100,438		
工作物減価償却累計額	△ 3,238,427		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,343		
物品	713,509		
物品減価償却累計額	△ 528,701		
無形固定資産	158,853		
ソフトウェア	158,853		
その他	0		
投資その他の資産	551,353		
投資及び出資金	20,555		
有価証券	0		
出資金	20,555		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	55,385		
長期貸付金	3,795		
基金	481,368		
減債基金	162,699		
その他	318,669		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,750		
流動資産	1,464,824		
現金預金	244,480		
未収金	29,681		
短期貸付金	0		
基金	1,190,744		
財政調整基金	1,190,744		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 81		
資産合計	32,759,287	純資産合計	26,064,930
		負債及び純資産合計	32,759,287 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,097,625 ※
業務費用	4,760,524 ※
人件費	1,430,442
職員給与費	1,225,013
賞与等引当金繰入額	107,308
退職手当引当金繰入額	-
その他	98,121
物件費等	3,108,894
物件費	2,497,628
維持補修費	26,721
減価償却費	582,273
その他	2,272
その他の業務費用	221,188 ※
支払利息	65,510
徴収不能引当金繰入額	1,445
その他	154,234
移転費用	3,337,102
補助金等	1,464,713
社会保障給付	835,272
他会計への繰出金	1,027,464
その他	9,653
経常収益	1,337,955
使用料及び手数料	133,675
その他	1,204,280
純経常行政コスト	△ 6,759,671 ※
臨時損失	52,568
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,568
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 6,812,239

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,002,447	32,620,376	△ 6,617,929
純行政コスト(△)	△ 6,812,239		△ 6,812,239
財源	6,741,683		6,741,683
税金等	4,214,680		4,214,680
国県等補助金	2,527,003		2,527,003
本年度差額	△ 70,556		△ 70,556
固定資産等の変動(内部変動)		△ 137,544	137,544
有形固定資産等の増加		714,557	△ 714,557
有形固定資産等の減少		△ 675,289	675,289
貸付金・基金等の増加		379,791	△ 379,791
貸付金・基金等の減少		△ 556,603	556,603
資産評価差額	122,368	122,368	
無償所管換等	10,672	10,672	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	62,484	△ 4,505 ※	66,988
本年度末純資産残高	26,064,930	32,615,871	△ 6,550,941

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,486,151 ※
業務費用支出	4,149,049 ※
人件費支出	1,403,562
物件費等支出	2,526,814
支払利息支出	65,510
その他の支出	153,164
移転費用支出	3,337,102
補助金等支出	1,464,713
社会保障給付支出	835,272
他会計への繰出支出	1,027,464
その他の支出	9,653
業務収入	7,730,946 ※
税込等収入	4,215,926
国県等補助金収入	2,219,971
使用料及び手数料収入	132,154
その他の収入	1,162,894
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	244,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	691,493
公共施設等整備費支出	682,002
基金積立金支出	5,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	511,465
国県等補助金収入	305,751
基金取崩収入	182,303
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	19,411
その他の収入	-
投資活動収支	△ 180,029 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	498,799
地方債償還支出	498,799
その他の支出	-
財務活動収入	427,205
地方債発行収入	427,205
その他の収入	-
財務活動収支	△ 71,594
本年度資金収支額	△ 6,828
前年度末資金残高	251,308
本年度末資金残高	244,480
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	244,480

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

町が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上していま
す。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により計算しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴
収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額
から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合
における積立金額の運用益のうち日の出町へ按分される額を加算した額を控除
した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.5%
将来負担比率	5.4%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,281 千円

(6) 総務省方式改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

①評価基準等変更に伴う有形固定資産の減少	17,724,262 千円
②退職手当組合積立金等の計上基準変更に伴う基金の減少	937,540 千円
③計上基準変更に伴う退職手当引当金の減少	934,285 千円

(7) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

土地 29,215 千円 (79,425 千円)

平成 29 年度 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

() 内は貸借対照表価額です。

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,682,061 千円

(9) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,221,189 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	612,283 千円
将来負担額	11,571,855 千円
充当可能基金額	1,852,839 千円
特定財源見込額	1,841,648 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,682,061 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支 130,276 千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	244,795 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	305,751 千円
未収債権、未払債務等の増加	874 千円
減価償却費	△582,273 千円
賞与等引当金繰入額	△26,880 千円
退職手当引当金取崩額	34,598 千円
徴収不能引当金取崩額	5,147 千円
資産除売却損	△52,568 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△70,556 千円

(13) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 700,000 千円です。